

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「人と情報のエコシステム」研究開発領域
平成 28 年度採択プロジェクト企画調査事後評価報告書

平成 29 年 4 月 14 日
領域総括 國領二郎

1. 研究代表者：手嶋茂晴（名古屋大学未来社会創造機構 特任教授）

2. 課題名：社会システムと情報システムの相互作用を促す共進型社会実験プロジェクト管理手法の検討～ I T S（高速道路交通情報システム）の実用化を事例として

3. 期間：平成 28 年 11 月～平成 29 年 3 月

4. プロジェクト企画調査の概要：

先進的情報技術による社会課題解決の取り組みは、関係者間の立場や学問領域を超えたプロジェクト管理手法が未確立のため、社会実装事例は多くない。地域（人）と情報（技術）とが相互作用を受けながら、「なじみの取れた社会」への共進化を促進するプロジェクト管理が必要である。本企画調査は、社会システム（人）と情報システムが社会実験を介して共進化するプロセスとその時系列であるプロセスパスの視点からのプロジェクト管理手法の確立を目指したものである。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

豊田市というフィールドと I T S という技術を用いて、ステークホルダーを巻き込んだ社会実験を実施し、各要素について一定の検討がなされたことは評価できる。

一方で、価値観の分類はなされているものはかなり一般的な分類となっており、人文・社会科学の専門家による倫理面の検討の成果が見えず、今後このような議論が進められるための素地が整ったとは言い難い。また、今回の企画調査では、技術的側面ではなく、利用者視点で I T S が市民生活に与える影響を評価することが目標となっていたが、I T S を開発するためのプロジェクトという側面が強くでており、本領域が目指す人間中心視点（利用者視点）の検討が十分になされたとは言い難い。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

C O I と連携し、豊田市というフィールドで実践を行うという意味において、社会的インパクトが大きく、成果の波及効果が期待できるプロジェクトだが、上述のとおり領域の主旨に沿った提案となるためには、更なる検討が必要であると考えます。

繰り返しにはなるが、本領域として求めるのは、技術開発視点ではなく、利用者視点から

の技術開発の評価とその管理手法の開発である。価値観の分類はなされているものの、かなり一般的であり、情報技術を用いた交通システム利用にかかわるステークホルダーの価値認識を把握する上で適切な分類であるか明らかではない。また、このようなステークホルダーの価値観の把握を、社会実験の早い段階からどのように行っていくのか、そのような把握を全体のプロジェクトマネジメントの中でどのように位置付けていくのかも明らかではない。研究開発プロジェクトにおいては、この部分を人文・社会科学の専門家を交えて丁寧に設計していくことが期待される。

また、ダイナミックマップ運営組織体については、技術オプションやコストの検討はなされているものの、この中に市や他のステークホルダーをどのように組織的に位置付けるのかより検討の必要があると考えられる。本企画と並行して 300 人の高齢者ドライバーによる実践が動いているのであれば、それもステークホルダーのひとつとして取り上げることもありうるのではないかと考えられる。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
領域総括	國領 二郎	慶應義塾大学 総合政策学部 教授
領域総括補佐	城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
領域 アドバイザー	久米 功一	東洋大学経済学部総合政策学科 准教授
	河野 康子	一般社団法人 全国消費者団体連絡会 事務局長・代表理事
	砂田 薫	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主幹研究員
	土居 範久	慶應義塾大学 名誉教授
	西垣 通	東京経済大学 コミュニケーション学部 教授
	信原 幸弘	東京大学大学院総合文化研究科 教授
	松原 仁	公立ほこだて未来大学 副理事長
	丸山 剛司	中央大学理工学部 特任教授
	村上 文洋	株式会社三菱総合研究所 社会 ICT 事業本部 ICT・メディア戦略グループ 主席研究員
	村上 祐子	東北大学大学院文学研究科 准教授